

1. 事業実施の成果

北海道及び沖縄県内において、在宅の精神障がい者・回復者の生活支援や社会復帰訓練を実施する事業を行い、その活動への参加を募り、地域での精神障がい者・回復者への理解を深め、精神障がい者福祉の向上と環境整備に資することを基本目標とし、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業の運営を行った。通所系の事業については年間の延べ利用者数は 18,781 名となった。

また住居系の事業については 33 名の入居利用であった。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従業員の数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額(千円)
①障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業の設置及び運営事業	就労継続支援 A・B 型事業 就労移行支援事業 共同生活援助事業	(A)通年 (B)北海道・沖縄 (C)58 名	(D)精神障がい者等 (E)101 人	214,901
②精神障がい回復者小規模作業所の設置及び運営事業	精神障がい回復者等を対象にしたパソコン訓練を行う作業所の運営	本年度は実施せず		
③札幌市補助運営事業の設置及び運営事業	地域活動支援センター 札幌市障がい者協働事業	(A)通年 (B)北海道・沖縄 (C)5 名	(D)精神障がい者等 (E)28 人	25,846
④精神医療福祉に関する講演会等地域の教育研修事業	大学、行政、他の福祉事業所に所属し研究や実務に携わる人を招き講演会を開催する	本年度は実施せず		
⑤障がい者・健全者(高齢者含む)を対象としたパソコン教室事業	就労継続支援事業として、障がい者・健全者(高齢者)を対象としたパソコン教室を開催する	(A)通年 (B)北海道・沖縄 (C)7 名	(D)障がい者等・健全者 (E)42 人	7,876
⑥精神障がい者、回復者の職業能力の開発、職業紹介・斡旋及び就労移行支援事業	就労継続及び移行支援事業を利用される精神障がい者等を対象に、就労に必要な訓練を行うと共に、就職に有益な情報の提供等の就労支援を実施する	(A)通年 (B)北海道・沖縄 (C)3 名	(D)精神障がい者等 (E)4 人	14,107
⑦この法人の目的達成に必要な調査研究、情報収集及び提供	各種研究機関・福祉法人等と連携し、障がい者福祉に関する調査・研究を行うと共に行政資料・研究資料等の情報収集と研究・調査の情報発信を行う	本年度は実施せず		
⑧会報及び出版物の発行	機関紙の発行及びホームページの作成	本年度は実施せず		